

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
 コード番号 1925
 (URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 小川 哲司

氏名 樋口 武男
 TEL (06) 6342 - 1402

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,184,543	1.1	45,271	1.7	41,851	6.2
14年 3月期	1,197,924	17.9	46,031	3.9	44,635	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	91,388	-	167.06	-	17.1	3.7	3.5
14年 3月期	5,216	16.6	9.55	-	0.9	3.5	3.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 277百万円 14年 3月期 1,051百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 547,044,854株 14年 3月期 546,060,892株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,094,441	483,684	44.2	884.55
14年 3月期	1,187,127	582,438	49.1	1,066.63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 546,816,351株 14年 3月期 546,054,317株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	40,459	27,315	57,713	103,949
14年 3月期	87,020	36,228	89,534	148,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 6社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	595,000	25,000	13,000
通期	1,220,000	57,000	30,000

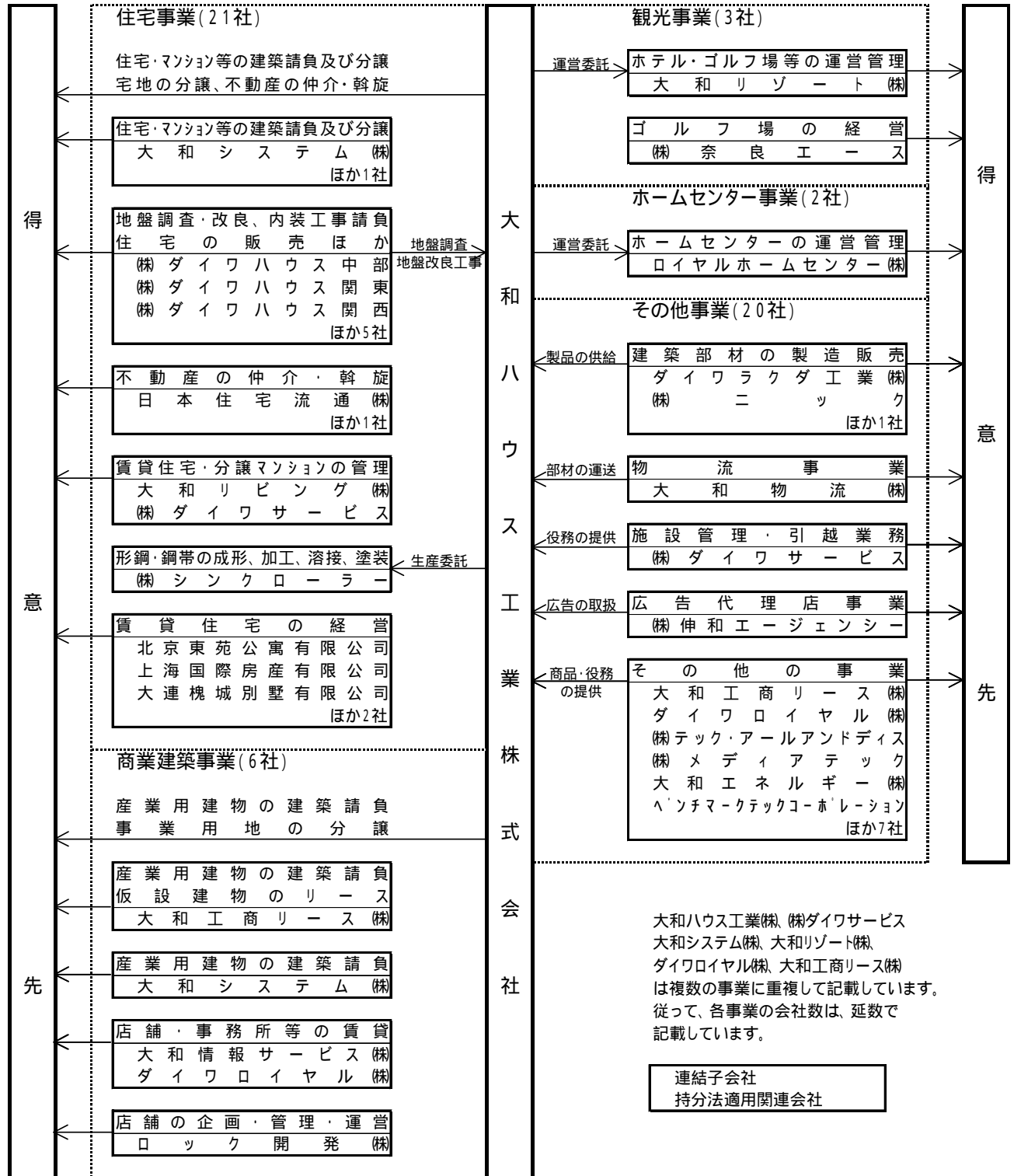
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社31社及び持分法適用関連会社9社(平成15年3月31日現在)を中心にして構成されており、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

1. 事業系統図



2. 関係会社の状況

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)						
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	47.6 (0.9) [7.9]	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1 2
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	43.5 (5.2) [14.9]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1 3
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 その他事業	80.0 (30.0) [20.0]	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1
大和システム(株)	大阪市西区	984	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.2 [12.0]	役員の兼任等・・・有	1
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	125	商業建築事業 その他事業	56.0	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	50.2 [1.9]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100	ホームセンター事業	100	当社ホームセンターの運営管理 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
その他21社						
(持分法適用関連会社)						
大和工商リース(株)	大阪府中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	33.0 (0.8) [1.1]	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	4
その他8社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. 1 親会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4. 2 大阪証券取引所市場第二部に株式上場しています。

5. 3 日本証券業協会へ店頭売買株式として登録しています。

6. 4 東京・大阪証券取引所市場第一部に株式上場しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念として、我が国初の工業化住宅を発売し、以後暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさを提供してきております。

今日、当社の事業領域は、住まいから街づくり、店舗やビル建築、都市再開発、さらに観光事業やホームセンター事業の展開まで、きわめて多様な分野に広がっております。こうした幅広い事業活動を通じて、お客様のニーズの多様化に対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、常に時代をリードする技術力と提案力を追求してまいります。

さらに昨今、さまざまな地球環境問題への取り組みが展開される中で、当社としても環境対策を経営の重要事項として捉え、「環境と共生しながら、建築の工業化を通じ、より豊かな総合生活産業をめざす」という基本方針に立ち、地球環境や健康に配慮した商品の開発・普及に努めてまいり所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つと考えておりますが、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには相当の費用を要しますので、市場の動向を見据えながら慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業以来一貫して、「工期の短縮・品質の向上・コストの削減」を推進するとともに、技術力の向上に積極的に取り組み、幅広いお客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいりました。昨今の住宅業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、営業力、商品力、サービス力を一層充実し、お客様満足度の向上に努めるとともに、地域密着営業体制の強化や営業拠点の拡充を図り、シェアの拡大に努めてまいります。また、環境保全活動に積極的に取り組み、「光・風・水」をテーマとした「環境共生」を推進し、環境負荷の軽減を図ってまいります。更に、経営基盤の強化のため、長期的視野に立った教育による社員の能力向上や組織の活性化を図り、役職員が一丸となって事業領域の広い当社の総合力を発揮してまいり所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、株主を始め、顧客、従業員などステークホルダーの信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定の強化を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本方針としております。

具体的な取り組みといたしましては、平成11年6月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定、及び経営責任の明確化を図ってまいりました。また、監査役制度においては、監査役4名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、客観的な経営に関する助言を頂いております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られたものの、おおむね弱含みで横ばいとなり、また、株価の低迷や米国経済の減速などで景気は先行き不透明感が強まり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界におきましても、前年度と比べ貸家は増加したものの、持家及び分譲住宅が減少したこともあり、新設住宅着工戸数が3年連続して前年度を下回り114万戸台と低い水準となりました。また、一般建築につきましても、民間設備投資、公共投資ともに低迷しており、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような厳しい環境のなか当社は、拠点の拡充を進め、地域に密着した営業体制の強化に努めてまいりました。平成14年4月からは、支店を中心とした経営形態へと組織改革を行うとともに、人材発掘・能力開発を主眼に置いた教育に注力するなど、従業員の意識改革を行ってまいりました。

商品開発におきましては、地域に密着した営業体制のもと、地域のニーズに直結した地域限定商品やインターネットを販売チャネルとしたデザイナーズ住宅「^{エディーズ} EDDI'S House」を建築家と共同開発するなど、様々なお客様のニーズに対応できる商品の開発を行ってまいりました。また、引き続き施工・技術面での合理化・効率化を推進し、工期の短縮、品質の向上、原価の低減に努めてまいりました。

生産部門では、積極的に環境保全活動に取り組んだ結果、全国13工場においてゼロエミッション（産業廃棄物のリサイクル率100%）を達成いたしました。

設備投資の主なものとしましては、当社ホームセンターで最大となる「ロイヤルホームセンター千葉北」、東京支社に隣接して当社の様々な技術・設備に関する体験施設「^{ディーテック} DTEC PLAZA」を建設いたしました。

また、大和ハウスグループの経営の効率化と競争力の強化のため、不動産仲介や人材派遣などのサービス関連事業など、グループ内において事業が重複している複数のグループ会社の事業統合、整理を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は1兆1,845億4千3百万円(前期比1.1%減)となりました。利益につきましては、経常利益は原価率の上昇などにより418億5千1百万円(前期比6.2%減)、当期純損失は固定資産臨時償却、販売用土地建物評価損の計上、および、退職給付会計の数理差異の一括償却等により913億8千8百万円となりました。

(2) 部門別営業の概況

<住宅事業>

戸建て住宅部門では、環境に配慮しクリーンで快適な生活を実現する太陽光発電システムを搭載した2階建て戸建て住宅「ソーラーマイネ」、設計の自由度を高め、多彩な外観バリエーションや充実した設備で値頃感のある2階建て戸建て住宅「^{アイ・ウィッシュ} I-wish トレビュー」、小屋裏を3階空間として活用し2階建て風のシルエットをもつ3階建て戸建て住宅「ユトリエアバンセ」を発売するとともに、高級商品群の充実を図るため、質感の高い外観・内装デザイン、ゆとりある開放的な空間を住まいの中に組み込んだ2階建て高級戸建て住宅「D001ER」「D001GR」を発売いたしました。

また、木造住宅商品として、木の温もりと和の懐かしさを感じさせる外観を有し、木造の融通性を生かしたプラン対応力の高さを特徴とした木造戸建て住宅「^{げんふうけい}原風景」、寒冷地向けに高い断熱性能を有した2階建て戸建て住宅「^{しきかいかん}四季快館」などの地域限定商品を発売するなど、様々なお客様のニーズに対応するため商品バリエーションの充実を図ってまいりました。

集合住宅部門では、多彩な外観デザインと快適性を高める機能を備えた单身世帯向け2階建て賃貸住宅「セジュール モナリエ」、さらに東北地方向けの商品として、寒冷地の気候に適応した機能を持たせつつ値頃感を実現した2階建て賃貸住宅「^{しまゆうゆう}四季悠遊」を発売するなど、入居者の多様化したライフスタイル、地域の特性に対応した商品の開発に努めてまいりました。

マンション部門では、首都圏や近畿圏でのマンションの供給を進め、また、セカンドハウス需要などお客様の多様なニーズに対応した都市型コンパクトマンションを発売するなど、都心回帰に対応して、都心部における事業を拡大してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は7,919億8千万円(前期比1.7%減)となり、営業利益は391億3千4百万円(前期比8.8%減)となりました。

< 商業建築事業 >

商業建築事業では、住宅メーカーとしての実績を、外観・プラン・設備に注ぎ込むとともに、長年培ってきた医療・介護施設関連事業のノウハウを活かした3階建て都市型グループホーム「ダイワカームアピオス」を発売いたしました。また、全国に水平展開している土地・テナント情報のネットワークにより、土地の有効活用を推進し、各企業の物流戦略をサポートする大型物流施設、商圏を創造する大型・複合商業施設の建設を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,480億1千3百万円(前期比4.9%減)となり、営業利益は176億3千1百万円(前期比3.9%減)となりました。

< 観光事業 >

観光事業では、インターネットの人口普及率が高まっているなか、インターネットを利用したホテルの予約システムを充実させ、また、海外からの集客の拡大を推し進めるなど、集客チャネルの拡充を図るとともに、引き続き複数のホテルにおいてチャペルの建設を進め、婚礼関連事業の拡充を図るなど、お客様に喜ばれるサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は519億3百万円(前期比7.0%増)となり、営業損失は39億6千8百万円(前期比8.9%減)となりました。

< ホームセンター事業 >

ホームセンター事業では、住宅メーカーとしての実績とノウハウを活かし、お客様のニーズに対応できる商品・サービスの提供に努めてまいりました。また、新規店舗として「ロイヤルホームセンター吹田」(大阪府)、「ロイヤルホームセンター千葉北」,「ロイヤルホームセンター塚口」(兵庫県)、「ロイヤルホームセンター藤沢」(神奈川県)を順次出店するなど拠点の拡充を進めるとともに、事業内容の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は521億5千9百万円(前期比14.7%増)となり、営業利益は3億5百万円(前期比1.4%増)となりました。

< その他事業 >

物流事業部門では、不採算営業所の統廃合・移転、及び物流倉庫等分散していた設備の集約を図るなど、経営効率の改善に取り組みました。その他の事業部門では、新たにロイネットホテル浜松(217室)を開業するなど都市型ホテル事業の拡大を進め、全国8カ所の展開となりました。建築部材の製造販売においては、他メーカーとの競争力のある高付加価値商品の開発に力を入れてまいりました。

その他、経営資源の再配置と経営効率の向上、積極的な営業展開により、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は971億1千6百万円(前期比8.8%増)となり、営業利益は25億7千3百万円(前期比2.1%増)となりました。

2. 次期の見通し

来期のわが国経済につきましては、企業収益に緩やかな回復の兆しが見られるものの、不良債権処理の加速に伴う影響が考えられ、また、世界情勢における不安要素などの外的要因も懸念されるなど、景気は依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。当業界におきましても、贈与税などの税制改正の効果が期待されますが、厳しい雇用・所得環境から住宅投資は低調に推移し、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで当社は、お客様第一主義のもと全部門が一丸となって、営業力、商品力、サービス力の強化に努めるとともに、経費の削減に取り組み、企業体質の強化に努めてまいります。技術面では、環境負荷の軽減に向けて改善を進めるとともに、引き続き工期の短縮、品質の向上、原価の低減に取り組んでまいります。

住宅事業では、全ての新築戸建て住宅に対し、防犯性能の高い設備を標準採用するなどお客様にとって「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供に努めてまいります。また、新築住宅市場が縮小する一方で、リフォーム市場が今後も拡大が予想されるなか、増改築部門の拠点・人員の拡充を推進し、受注拡大体制の整備を行ってまいります。商業建築事業では、設備投資が引き続き低調に推移し、厳しい状況が予想されるなか、超高齢社会を見据えた医療・介護施設関連事業の拡大を図るとともに、経済環境の変化に伴い発生する遊休地等に対し、効率的な土地活用の提案を行ってまいります。

観光事業では、30か所の各ホテルにおきまして、地域の特性を活かし、お客様のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めてまいります。ホームセンター事業では、平成15年4月に全国で39番目となる「ロイヤルホームセンター伊川谷」(兵庫県)をオープンするなど、新規店舗の出店を進めるとともに既存店舗の活性化を図り、今後も暮らしを快適にする総合生活産業として事業内容の充実に努める所存でございます。

なお、次期の業績見通しは次のとおりです。

平成15年9月期

(連結)		(単独)	
売上高	5,950億円	売上高	5,300億円
営業利益	247億円	営業利益	200億円
経常利益	250億円	経常利益	200億円
当期純利益	130億円	当期純利益	110億円

平成16年3月期

(連結)		(単独)	
売上高	1兆2,200億円	売上高	1兆800億円
営業利益	560億円	営業利益	450億円
経常利益	570億円	経常利益	450億円
当期純利益	300億円	当期純利益	240億円

財政状態

1. 当期末の財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	1,094,441	1,187,127	92,685
株主資本	483,684	582,438	98,753
有利子負債	6,037	57,000	50,962

2. 当期のキャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、日本住宅流通株式会社の連結子会社化にともなう収入が14億8千8百万円あったものの、営業活動による資金の増加404億5千9百万円、投資活動による資金の減少273億1千5百万円、財務活動による資金の減少577億1千3百万円となり、あわせて445億6千9百万円減少しました。この結果、当期末には1,039億4千9百万円(前期末比30.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は404億5千9百万円(前期比53.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純損失は1,551億5千7百万円となりましたが、その主な要因である退職給付会計関連の特別損失904億円、固定資産臨時償却751億8千3百万円が資金流出をとまなわない項目であったことや、財務体質の更なる健全化を図るためたな卸資産の販売を加速させ在庫圧縮に努め

た一方で、主に仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの影響が支払日の関係で大きくマイナスになったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は273億1千5百万円(前期比24.6%減)となりました。これは設備の新設等のための有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は577億1千3百万円(前期比35.5%減)となりました。これは、資金効率を高めるために、親会社が前期に引き続き有利子負債を積極的に減少させ当期末ではゼロとなったこと、及び親会社による配当金の支払が減少したことによるものです。

3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	57.6%	49.1%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	37.5%	34.1%
債務償還年数	0.1年	0.7年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	329.8	72.9	50.1

各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

4. 次期の財政状態の見通し（連結）

平成16年3月期通期の設備投資額は175億円、減価償却費は155億円、期末有利子負債残高は17億円と見込んでおります。

注意事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(資産の部)			
流 動 資 産	(468,295)	(542,814)	(74,519)
現 金 預 金	104,083	150,118	46,035
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	62,922	65,875	2,952
有 価 証 券	201	179	22
未 成 工 事 支 出 金	28,745	21,428	7,317
販 売 用 土 地 建 物	220,751	259,844	39,093
そ の 他 た な 卸 資 産	17,701	17,150	551
繰 延 税 金 資 産	22,105	10,884	11,221
そ の 他	13,755	19,098	5,343
貸 倒 引 当 金	1,971	1,765	206
固 定 資 産	(626,145)	(644,312)	(18,166)
有形固定資産	(349,646)	(426,630)	(76,984)
建 物 ・ 構 築 物	121,691	198,201	76,510
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	9,058	11,167	2,109
工 具 器 具 ・ 備 品	5,579	7,166	1,587
土 地	212,311	208,810	3,500
建 設 仮 勘 定	1,004	1,283	278
無形固定資産	(7,509)	(7,488)	(21)
投資その他の資産	(268,990)	(210,194)	(58,796)
投 資 有 価 証 券	49,679	60,898	11,218
長 期 貸 付 金	5,877	10,943	5,066
繰 延 税 金 資 産	100,122	28,444	71,678
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	41,211	43,134	1,923
そ の 他	81,434	71,755	9,679
貸 倒 引 当 金	9,336	4,983	4,352
資 産 合 計	1,094,441	1,187,127	92,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
(負債の部)			
流 動 負 債	(268,811)	(344,725)	(75,914)
支払手形・工事未払金 及び買掛金	116,902	174,773	57,871
短期借入金	2,800	54,000	51,200
一年以内返済予定の 長期借入金	-	1,000	1,000
未払金	58,638	35,481	23,156
未払法人税等	8,419	2,378	6,041
未成工事受入金	38,443	33,905	4,537
賞与引当金	9,768	10,098	330
完成工事補償引当金	4,180	3,464	716
その他の	29,657	29,622	35
固 定 負 債	(319,188)	(236,048)	(83,140)
社 債	2,000	2,000	-
長期借入金	1,237	-	1,237
会員預り金	64,243	67,721	3,478
退職給付引当金	136,479	51,223	85,255
その他の	115,228	115,103	125
(負債合計)	(588,000)	(580,773)	(7,226)
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	(22,756)	(23,915)	(1,158)
(資本の部)			
資 本 金	-	110,120	110,120
資 本 準 備 金	-	147,755	147,755
連 結 剰 余 金	-	387,590	387,590
土地再評価差額金	-	59,909	59,909
その他有価証券評価差額金	-	1,357	1,357
為替換算調整勘定	-	808	808
自 己 株 式	-	42	42
子会社が所有する親会社株式	-	3,625	3,625
(資本合計)	(-)	(582,438)	(582,438)
資 本 金	110,120	-	110,120
資 本 剰 余 金	147,755	-	147,755
利 益 剰 余 金	289,840	-	289,840
土地再評価差額金	60,408	-	60,408
その他有価証券評価差額金	776	-	776
為替換算調整勘定	881	-	881
自 己 株 式	3,517	-	3,517
(資本合計)	(483,684)	(-)	(483,684)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,094,441	1,187,127	92,685

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減()
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,184,543	100.0	1,197,924	100.0	13,381
売 上 原 価	936,860	79.1	945,473	78.9	8,613
売 上 総 利 益	247,683	20.9	252,450	21.1	4,767
販売費及び一般管理費	202,411	17.1	206,419	17.3	4,008
営 業 利 益	45,271	3.8	46,031	3.8	759
営業外収益	(5,524)	(0.5)	(6,991)	(0.6)	(1,466)
受取利息配当金	546		568		22
持分法による投資利益	277		1,051		774
その他営業外収益	4,700		5,370		670
営業外費用	(8,945)	(0.8)	(8,387)	(0.7)	(557)
支払利息	722		1,348		625
その他営業外費用	8,222		7,039		1,183
経 常 利 益	41,851	3.5	44,635	3.7	2,783
特 別 利 益	15,725	1.3	1,732	0.2	13,993
特 別 損 失	212,734	17.9	36,829	3.1	175,904
税金等調整前当期純利益 (純 損 失)	155,157	13.1	9,538	0.8	164,695
法人税、住民税及び事業税	17,792	1.5	8,633	0.7	9,158
法人税等調整額	81,370	6.9	4,913	0.4	76,457
少数株主利益(損失)	191	0.0	600	0.1	792
当期純利益(純損失)	91,388	7.7	5,216	0.4	96,604

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日		自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月31日	
連結剰余金期首残高		-		387,594
連結剰余金増加高				
合併に伴う増加高	-	-	3,663	3,663
連結剰余金減少高				
配 当 金	-	-	8,828	
役 員 賞 与	-	-	54	8,883
当 期 純 利 益		-		5,216
連結剰余金期末残高		-		387,590
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	147,755	147,755	-	-
資本剰余金期末残高		147,755		-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	387,590	387,590	-	-
利益剰余金減少高				
当 期 純 損 失	91,388		-	
配 当 金	5,460		-	
役 員 賞 与	18		-	
土地再評価差額金取崩額	883	97,750	-	-
利益剰余金期末残高		289,840		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	155,157	9,538	164,695
減価償却費	21,386	20,882	503
退職給付引当金の増加額	85,001	17,052	67,948
受取利息及び受取配当金	546	568	22
支払利息	722	1,348	625
持分法による投資利益	277	1,051	774
有形固定資産売却損	3,712	1,734	1,978
有形固定資産売却損	75,183	-	75,183
投資有価証券評価損	9,773	16,956	7,183
ゴルフ会員権評価損	146	410	264
売上債権の減少額	3,570	3,942	371
たな卸資産の減少額	32,871	48,909	16,037
未成工事受入金の増減額	4,259	508	4,768
仕入債務の減少額	31,453	3,797	27,655
その他	2,752	2,969	217
小 計	46,441	111,878	65,436
利息及び配当金の受取額	1,055	572	483
利息の支払額	808	1,193	385
法人税等の支払額	6,229	24,235	18,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,459	87,020	46,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	26,464	30,404	3,940
有形固定資産の売却による収入	1,243	379	864
投資有価証券の取得による支出	5,543	5,753	210
投資有価証券の売却による収入	2,813	422	2,391
新規連結子会社の取得による収入	1,488	-	1,488
敷金・保証金の増加額	5,414	2,768	2,646
その他	4,559	1,896	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,315	36,228	8,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	52,005	80,060	28,055
長期借入金の増減額	237	58	295
社債の発行による収入	-	2,000	2,000
社債の償還による支出	-	2,005	2,005
自己株式の買取と売却による収支差額	200	43	157
親会社による配当金の支払額	5,460	8,828	3,368
少数株主への配当金の支払額	284	272	12
合併交付金の支払額	-	267	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,713	89,534	31,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	44,569	38,742	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	148,519	173,200	24,680
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	14,062	14,062
現金及び現金同等物の期末残高	103,949	148,519	44,569

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期中に減少した8社、持分法適用関連会社からの異動により増加した1社を含め子会社39社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

当期中に減少した2社を含め関連会社11社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、2社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

販売用土地建物.....個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金...当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上

なお、会計基準変更時差異（43,221百万円）については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の28,488百万円を3年による按分額で費用処理

数理計算上の差異は発生の期に一括処理

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代

行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として8,574百万円計上されています。なお、当期末における返還相当額は、38,040百万円です。

また、当社は平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。

これに伴い発生した過去勤務債務 6,736百万円（債務の減少）を特別利益に計上しました。

このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異(15,846百万円)、これまで発生の上期から一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(34,040百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(31,733百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

（会計処理方法の変更）

日本経済の低迷が続く中、株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更すること等により、当期末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が81,621百万円と、退職給付債務残高199,596百万円に対し41%までも占めるに至りました。

かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。

このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上期から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して未認識数理計算上の差異を含むすべての退職給付関連の差異を「発生の期に一括処理」する方法に変更しました。

この変更に伴い、当期発生の上期からの数理計算上の差異(15,846百万円)、これまで発生の上期から一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(34,040百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(31,733百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。

この変更による税金等調整前当期純損失への影響額は81,621百万円の増加となります。

なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間期の税金等調整前中間純利益は49,020百万円多く計上されています。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	332,606 百万円	244,054 百万円
2. 保証債務	(80,033 百万円)	(107,925 百万円)
子会社の入居預り金に対する保証債務	59 百万円	201 百万円
関連会社のための保証債務	1,877 百万円	1,963 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	77,870 百万円	105,610 百万円
従業員の持家のための保証債務	32 百万円	36 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	194 百万円	113 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,483 百万円	1,303 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外費用の主な内訳	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	4,925 百万円	3,361 百万円
2. 特別利益・特別損失の主な内訳	(当 期)	(前 期)
(1) 特別利益		
固定資産売却益	224 百万円	140 百万円
投資有価証券売却益	190 百万円	8 百万円
過去勤務債務償却益	6,736 百万円	1,583 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	8,574 百万円	百万円

	(当 期)	(前 期)
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	3,712 百万円	1,734 百万円
固定資産臨時償却	75,183 百万円	百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	8,779 百万円	9,472 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	49,887 百万円	百万円
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却	31,733 百万円	百万円
販売用土地建物評価損	22,900 百万円	5,994 百万円
関係会社整理損	2,144 百万円	百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	785 百万円	百万円
投資有価証券評価損	9,773 百万円	16,956 百万円
投資有価証券売却損	67 百万円	215 百万円
長期貸付金貸倒損失	4,082 百万円	百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	3,338 百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損	146 百万円	410 百万円
ゴルフ会員権売却損	78 百万円	169 百万円
役員退職慰労金	120 百万円	642 百万円
合併関連費用	百万円	1,233 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	104,083 百万円	150,118 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133 百万円	1,598 百万円
現金及び現金同等物	103,949 百万円	148,519 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本住宅流通株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りです

	(当 期)
流動資産	3,620 百万円
固定資産	5,642 百万円
連結調整勘定	98 百万円
流動負債	2,418 百万円
固定負債	4,843 百万円
少数株主持分	972 百万円
期首当社持分	1,093 百万円
新規連結子会社株式の取得価額	31 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,520 百万円
差引：新規連結子会社取得による収入	1,488 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543		1,184,543
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	2,014		940	51,019	56,630	(56,630)	
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高	805,021	257,733	48,499	44,348	42,322	1,197,924		1,197,924
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	980	3,051		1,114	46,906	52,052	(52,052)	
計	806,002	260,784	48,499	45,462	89,228	1,249,977	(52,052)	1,197,924
営業費用	763,069	242,433	52,854	45,161	86,708	1,190,227	(38,334)	1,151,893
営業利益	42,932	18,350	4,355	301	2,520	59,750	(13,718)	46,031
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	436,521	192,100	152,279	30,727	85,251	896,881	290,245	1,187,127
減価償却費	5,378	2,122	6,609	538	4,442	19,091	1,791	20,882
資本的支出	20,753	11,934	2,514	1,841	3,996	41,039	23,392	64,432

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

3. 各事業区分に属する主要内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 10,403 百万円、前期 13,718 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 278,588 百万円、前期 278,537 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	10,006 百万円	4,193 百万円	5,813 百万円
機械装置・運搬具	1,306 百万円	479 百万円	827 百万円
工具器具・備品	9,311 百万円	4,874 百万円	4,436 百万円
合 計	20,624 百万円	9,546 百万円	11,077 百万円

(前期)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	8,740 百万円	2,394 百万円	6,345 百万円
機械装置・運搬具	895 百万円	444 百万円	450 百万円
工具器具・備品	10,109 百万円	5,639 百万円	4,470 百万円
合 計	19,745 百万円	8,478 百万円	11,266 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		(当期)	(前期)
1	年内	4,561 百万円	4,255 百万円
1	年超	6,516 百万円	7,011 百万円
合 計		11,077 百万円	11,266 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	4,815 百万円	4,509 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース

[借手側]

未経過リース料

		(当期)	(前期)
1	年内	25,455 百万円	21,835 百万円
1	年超	313,820 百万円	252,757 百万円
合 計		339,275 百万円	274,592 百万円

[貸手側]

未経過リース料

		(当期)	(前期)
1	年内	19,289 百万円	15,099 百万円
1	年超	269,724 百万円	204,419 百万円
合 計		289,014 百万円	219,519 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	15,256 百万円	6,472 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,403 百万円	2,642 百万円
未払事業税	769 百万円	239 百万円
その他	2,676 百万円	1,529 百万円
合計	22,105 百万円	10,884 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,498 百万円	20,878 百万円
固定資産未実現利益	7,503 百万円	7,224 百万円
固定資産臨時償却	30,298 百万円	- 百万円
その他	9,702 百万円	3,605 百万円
資産合計	103,003 百万円	31,708 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,038 百万円	2,058 百万円
その他有価証券評価差額金	722 百万円	1,118 百万円
その他	118 百万円	86 百万円
負債合計	2,880 百万円	3,263 百万円
繰延税金資産純額	100,122 百万円	28,444 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	41,211 百万円	43,134 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	9.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	0.2 %
住民税均等割	0.3 %	5.4 %
持分法投資損益	0.1 %	4.6 %
関係会社株式等評価損	0.4 %	0.7 %
過去固定資産未実現利益税率差異等	0.0 %	0.3 %
繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2 %	11.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 %	- %
その他	0.2 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0 %	39.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消がみこまれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期 42.0%から当期 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 3,145 百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が 1,417 百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が 3,170 百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が 18 百万円、土地再評価差額金（借方）が 1,417 百万円、それぞれ増加しています。

有価証券

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	189 百万円	189 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	74 百万円	74 百万円	0 百万円
合 計	264 百万円	264 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	4,808 百万円	7,704 百万円	2,895 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	13,287 百万円	12,168 百万円	1,118 百万円
合 計	18,095 百万円	19,872 百万円	1,776 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	5,853 百万円
合 計	5,853 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	202 百万円	63 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	- 百万円	- 百万円	200 百万円	- 百万円
合 計	202 百万円	63 百万円	200 百万円	- 百万円

前期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	233 百万円	234 百万円	1 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	29 百万円	29 百万円	0 百万円
合 計	263 百万円	264 百万円	1 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	7,468 百万円	12,718 百万円	5,249 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	18,799 百万円	16,143 百万円	2,655 百万円
合 計	26,268 百万円	28,861 百万円	2,593 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	4,455 百万円
非上場外国債券	2,000 百万円
合 計	6,455 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	180 百万円	85 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	- 百万円	- 百万円	2,000 百万円	- 百万円
合 計	180 百万円	85 百万円	2,000 百万円	- 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 10 月 28 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、当社では、平成 14 年 4 月 1 日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	199,596 百万円	228,306 百万円
(2) 年金資産	61,022 百万円	110,284 百万円
(3) 退職給付信託	2,162 百万円	5,526 百万円
(4) 未積立退職給付債務	136,412 百万円	112,495 百万円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	9,473 百万円
(6) 未認識数理計算上の差異	百万円	51,863 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額	136,412 百万円	51,157 百万円
(8) 前払年金費用	67 百万円	66 百万円
(9) 退職給付引当金	136,479 百万円	51,223 百万円

(当 期)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当期末における返還相当額は、38,040 百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(前 期)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 勤務費用	10,845 百万円	11,967 百万円
(2) 利息費用	7,181 百万円	7,535 百万円
(3) 期待運用収益	3,180 百万円	4,219 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,779 百万円	9,472 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	86,546 百万円	3,361 百万円
(6) 過去勤務債務の処理額	6,736 百万円	1,583 百万円
(7) 退職給付費用	103,435 百万円	26,533 百万円
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	8,574 百万円	百万円
計	94,861 百万円	26,533 百万円

(当期)
 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
 しています。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
 付費用は、「(1)勤務費用」に計上していま
 す。

(前期)
 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
 しています。
 2. 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴
 い、当期において当社及び一部の連結子会社
 の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始
 年齢の引き上げについての規約改正を行っ
 たことにより 5,964 百万円(債務の減額)
 及び、適格退職年金制度から厚生年金基金制
 度及び退職一時金制度へ移行したことによ
 り 4,381 百万円(債務の増額)の過去勤務債
 務が発生し、その差額を特別利益に計上して
 います。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
 付費用は、「(1)勤務費用」に計上していま
 す。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基 準。退職一時金制度については、親会社は ポイント基準、連結子会社は期間定額基準。	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年(発生の際に一括処理しています。)	主として 10 年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数に による定額法により、翌期から費用処理 することとしています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3 年	同左

受注高及び売上高の状況

ご参考として、親会社の受注高・売上高・次期繰越高を記載しています。

受注高

(単位：百万円)

部 門	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建築請負部門	718,165	68.3%	688,829	64.9%	29,336	4.3%
不動産部門	225,867	21.5	278,208	26.2	52,340	18.8
その他部門	107,469	10.2	95,051	8.9	12,417	13.1
受注高合計	1,051,503	100.0	1,062,089	100.0	10,586	1.0

売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建築請負部門	695,867	66.7%	702,209	65.0%	6,341	0.9%
不動産部門	239,583	23.0	283,818	26.2	44,235	15.6
その他部門	107,469	10.3	95,051	8.8	12,417	13.1
売上高合計	1,042,920	100.0	1,081,079	100.0	38,159	3.5

連結売上高 合 計	1,184,543	113.6	1,197,924	110.8	13,381	1.1
--------------	-----------	-------	-----------	-------	--------	-----

次期繰越高

(単位：百万円)

部 門	当 期 末 平成 15 年 3 月 31 日現在		前 期 末 平成 14 年 3 月 31 日現在		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建築請負部門	363,343	88.6%	341,046	84.9%	22,297	6.5%
不動産部門	46,724	11.4	60,439	15.1	13,715	22.7
その他部門						
次 期 繰 越 高 合 計	410,068	100.0	401,485	100.0	8,582	2.1

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

参考資料

主な子会社の要約財務諸表

(1) ダイワラクダ工業株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,382	15,924	流動負債	9,085	9,049
現金預金	6,323	2,850	工事未払金・買掛金	6,889	7,133
受取手形	1,499	1,592	その他	2,196	1,916
売掛金	7,743	9,507	固定負債	6,289	2,346
たな卸資産	1,353	1,584	負債合計	15,375	11,395
その他	497	448	(資本の部)		
貸倒引当金	35	59	資本金	4,345	4,345
固定資産	18,261	18,139	資本剰余金	5,328	5,328
有形固定資産	11,952	12,833	利益剰余金	10,641	12,850
無形固定資産	26	26	土地再評価	63	61
投資等	6,282	5,278	差額金		
投資有価証券	2,175	2,927	其他有価証券評価差額金	19	205
その他	4,136	2,357	自己株式	3	0
貸倒引当金	29	5	資本合計	20,268	22,667
資産合計	35,643	34,063	負債・資本合計	35,643	34,063

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	38,232	36,780
売上原価	30,667	29,281
販売費及び一般管理費	6,684	6,631
営業利益	880	866
営業外収益	80	89
営業外費用	2	8
経常利益	957	947
特別利益	193	171
特別損失	4,166	1,050
税引前当期純利益	3,015	69
法人税等	551	326
法人税等調整額	1,686	268
当期純利益	1,880	11

(2) 大和物流株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,707	8,127	流動負債	2,494	2,150
現金預金	4,340	4,949	工事未払金・買掛金	-	-
受取手形	802	766	その他	2,494	2,150
売掛金	2,330	2,204	固定負債	763	706
たな卸資産	963	-	負債合計	3,258	2,857
その他	277	213	(資本の部)		
貸倒引当金	6	6	資本金	3,764	3,764
固定資産	7,926	7,908	資本剰余金	3,989	3,989
有形固定資産	4,957	4,810	利益剰余金	6,729	6,350
無形固定資産	61	42	土地再評価	1,085	1,061
投資等	2,907	3,056	差額金		
投資有価証券	1,466	1,763	其他有価証券評価差額金	18	136
その他	1,464	1,321	自己株式	3	0
貸倒引当金	22	28	資本合計	13,375	13,178
資産合計	16,633	16,035	負債・資本合計	16,633	16,035

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	23,078	21,638
売上原価	20,811	19,480
販売費及び一般管理費	1,176	1,096
営業利益	1,089	1,061
営業外収益	59	64
営業外費用	2	0
経常利益	1,146	1,125
特別利益	13	-
特別損失	139	177
税引前当期純利益	1,020	948
法人税等	569	478
法人税等調整額	78	20
当期純利益	530	490

(3) 株式会社ダイワサービス
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,358	4,265	流動負債	2,219	2,536
現金預金	2,772	2,720	工事未払金・買掛金	811	-
受取手形	29	13	その他	1,407	2,536
売掛金	1,329	1,383	固定負債	1,990	670
たな卸資産	9	13	負債合計	4,210	3,206
その他	255	156	(資本の部)		
貸倒引当金	38	22	資本金	130	130
固定資産	2,083	1,699	資本剰余金	645	645
有形固定資産	334	415	利益剰余金	1,511	1,997
無形固定資産	27	30	土地再評価	-	-
投資等	1,721	1,253	差額金	-	-
投資有価証券	20	20	その他有価証券評価差額金	55	14
その他	1,701	1,233	自己株式	-	-
貸倒引当金	-	-	資本合計	2,231	2,758
資産合計	6,441	5,965	負債・資本合計	6,441	5,965

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	15,483	14,416
売上原価	11,423	10,480
販売費及び一般管理費	3,619	3,684
営業利益	440	251
営業外収益	118	143
営業外費用	19	19
経常利益	539	375
特別利益	298	86
特別損失	1,614	156
税引前当期純利益	776	305
法人税等	316	263
法人税等調整額	619	136
当期純利益	472	178

(4) 大和システム株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,898	19,227	流動負債	12,140	13,168
現金預金	1,402	1,078	工事未払金・買掛金	1,629	3,927
受取手形	79	2,128	短期借入金	2,000	3,000
売掛金	1,479	1,460	その他	8,511	6,241
たな卸資産	14,187	13,579	固定負債	6,597	4,229
その他	759	1,002	社債	2,000	2,000
貸倒引当金	10	21	長期借入金	237	-
固定資産	6,166	3,901	その他	4,359	2,229
有形固定資産	2,219	979	負債合計	18,737	17,397
無形固定資産	19	12	(資本の部)		
投資等	3,927	2,909	資本金	984	984
投資有価証券	372	190	資本剰余金	736	736
その他	3,583	2,747	利益剰余金	4,027	4,412
貸倒引当金	28	28	土地再評価	387	378
資産合計	24,065	23,129	差額金	-	-
			その他有価証券評価差額金	33	23
			自己株式	-	-
			資本合計	5,327	5,731
			負債・資本合計	24,065	23,129

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	30,960	26,799
売上原価	24,392	21,880
販売費及び一般管理費	5,107	4,015
営業利益	1,461	902
営業外収益	64	98
営業外費用	68	135
経常利益	1,457	866
特別利益	253	98
特別損失	2,117	342
税引前当期純利益	407	621
法人税等	631	654
法人税等調整額	722	385
当期純利益	316	352

(5) 大和リビング株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,118	8,306	流動負債	4,666	4,413
現金預金	8,916	6,186	工事未払金・買掛金	284	632
受取手形	-	-	その他	4,381	3,780
売掛金	1,053	1,233	固定負債	14,426	10,573
たな卸資産	56	56	負債合計	19,092	14,986
その他	1,093	833	(資本の部)		
貸倒引当金	0	3	資本金	140	140
固定資産	11,940	10,527	資本剰余金	-	-
有形固定資産	9,411	9,700	利益剰余金	3,826	3,707
無形固定資産	112	72	土地再評価	-	-
投資等	2,416	754	差額金	-	-
投資有価証券	219	219	その他有価証券評価差額金	-	-
その他	2,196	534	自己株式	-	-
貸倒引当金	-	-	資本合計	3,966	3,847
資産合計	23,059	18,834	負債・資本合計	23,059	18,834

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	47,234	37,710
売上原価	39,443	31,097
販売費及び一般管理費	4,889	4,157
営業利益	2,900	2,455
営業外収益	95	137
営業外費用	387	145
経常利益	2,609	2,447
特別利益	234	41
特別損失	2,605	184
税引前当期純利益	239	2,304
法人税等	1,201	1,132
法人税等調整額	1,095	9
当期純利益	133	1,181

(6) 大和情報サービス株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,402	4,095	流動負債	4,888	2,898
現金預金	2,475	1,773	工事未払金・買掛金	-	9
受取手形	-	-	その他	4,888	2,889
売掛金	464	286	固定負債	22,088	17,507
たな卸資産	2,419	1,248	負債合計	26,976	20,406
その他	1,044	788	(資本の部)		
貸倒引当金	1	1	資本金	200	200
固定資産	23,640	19,012	資本剰余金	-	-
有形固定資産	5,069	3,212	利益剰余金	2,866	2,501
無形固定資産	597	555	土地再評価	-	-
投資等	17,974	15,243	差額金	-	-
投資有価証券	64	64	その他有価証券評価差額金	-	-
その他	17,909	15,178	自己株式	-	-
貸倒引当金	-	-	資本合計	3,066	2,701
資産合計	30,043	23,108	負債・資本合計	30,043	23,108

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	14,554	12,722
売上原価	12,949	11,443
販売費及び一般管理費	965	556
営業利益	638	722
営業外収益	103	475
営業外費用	71	20
経常利益	670	1,177
特別利益	6	40
特別損失	1	3
税引前当期純利益	675	1,215
法人税等	300	555
法人税等調整額	10	40
当期純利益	385	700

(7) ダイワロイヤル株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,715	5,443	流動負債	4,515	4,120
現金預金	1,059	1,632	工事未払金・買掛金	337	21
受取手形	-	-	その他	4,177	4,099
売掛金	200	128	固定負債	24,798	17,708
たな卸資産	3,253	2,797	負債合計	29,314	21,829
その他	1,202	886	(資本の部)		
貸倒引当金	0	0	資本金	125	125
固定資産	25,685	17,668	資本剰余金	-	-
有形固定資産	5,288	2,652	利益剰余金	1,960	1,157
無形固定資産	310	310	土地再評価差額金	-	-
投資等	20,086	14,704	その他有価証券評価差額金	-	-
投資有価証券	-	9	自己株式	-	-
その他	20,086	14,694	資本合計	2,085	1,282
貸倒引当金	-	-	負債・資本合計	31,400	23,112
資産合計	31,400	23,112			

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	16,543	10,747
売上原価	14,116	9,207
販売費及び一般管理費	997	534
営業利益	1,430	1,006
営業外収益	78	104
営業外費用	23	52
経常利益	1,485	1,058
特別利益	0	-
特別損失	62	0
税引前当期純利益	1,423	1,058
法人税等	672	484
法人税等調整額	65	35
当期純利益	815	608

(8) 日本住宅流通株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,264	3,519	流動負債	2,616	2,668
現金預金	2,202	1,628	工事未払金・買掛金	288	200
受取手形	11	29	その他	2,328	2,468
売掛金	931	676	固定負債	4,908	4,769
たな卸資産	680	800	負債合計	7,525	7,437
その他	442	388	(資本の部)		
貸倒引当金	4	4	資本金	729	729
固定資産	5,475	6,134	資本剰余金	247	247
有形固定資産	362	384	利益剰余金	1,410	1,406
無形固定資産	47	41	土地再評価差額金	176	172
投資等	5,064	5,708	その他有価証券評価差額金	3	4
投資有価証券	24	25	自己株式	-	-
その他	5,040	5,682	資本合計	2,214	2,215
貸倒引当金	-	-	負債・資本合計	9,739	9,653
資産合計	9,739	9,653			

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	12,610	12,562
売上原価	8,590	9,314
販売費及び一般管理費	3,413	3,030
営業利益	607	217
営業外収益	32	28
営業外費用	34	39
経常利益	604	206
特別利益	-	118
特別損失	573	110
税引前当期純利益	31	214
法人税等	17	7
法人税等調整額	9	96
当期純利益	4	110